

「第二次山口市総合計画後期基本計画（案）」に対する御意見及びこれに対する市の考え方

- 1 募集期間 令和5年2月14日（火）～令和5年3月16日（木）
 2 意見提出者 7名（30件）

意見者	意見の要旨	意見に対する市の考え方
意見者 1	<p>① 「売却可能な市有産業団地は不足している状況にあります。」とあるが、県内自治体でのデータを示してほしい。</p> <p>② 「本市においては、JR山口線の宮野駅以北が輸送密度1,000人未満となっており、更なる利用促進が求められています。」とあるが、利用者や市民アンケートなどの顧客満足度調査を踏まえた表現なのか。</p> <p>③ 「本物の学力」は、「第3次山口市教育振興基本計画」において、「いわゆる非認知能力といった面も重視した本市独自の学力観のこと」と定義しており、学習指導要領の「生きる力」とは異なるのであれば、第二次山口市総合計画後期基本計画においても、注釈等を入れるべきではないか。</p>	<p>① 県内の他の自治体における状況につきましては、把握いたしておりませんが、本市が企業の誘致を目的として所管する売却可能な市有産業団地につきましては、すべての区画が完売しているところでございます。</p> <p>② 本市では、毎年実施している市民約5,000人を対象としたまちづくりアンケートなどを踏まえ、「公共交通の充実」が必要と認識しているところでございます。 また、公共交通の維持・確保に向けては、利用者の減少に歯止めをかける必要がございますことから、JRを含む公共交通機関の利用促進に向けた取組を進めているところです。 なお、計画本文の表現につきましては、「本市においては、JR山口線の宮野駅以北が輸送密度1,000人未満となっており、利用者の減少に歯止めをかける取組を進めることとしています。」に修正します。</p> <p>③ 本計画及び第三次山口市教育振興基本計画における「本物の学力」は、学習指導要領の「生きる力」と目指す方向性は同じですが、これまでの学力観と比べて、子どもたちの自己肯定感や自己有用感、他者と協働する力、地域や郷土を愛する心などといった非認知能力をより重視した学力観です。御指摘を踏まえ、本計画にも「本</p>

	<p>④ 高校の専門教育など（工業、商業、農林水産業等）を充実させる必要があるのではないか。県内の就業人口の増加に寄与すると思う。</p> <p>⑤ 「コンパクトシティ」については、その規模観について様々な意見がある中、本計画の基本構想における「重層的コンパクトシティ」について、共通認識はできているのか。</p> <p>⑥ 「地域のことは地域で解決する山口らしい地域内分権を確立します。」と記載されているが、「分権」であれば、権限規定を明示もしくは例示すべき。</p>	<p>物の学力」についての注釈を追記させていただきます。</p> <p>④ 県立高校の学科設置につきましては、県内の産業構造に基づき、県において進められてきたところです。今後の社会情勢の変化などを注視し、必要に応じて、設置者である県等への働きかけも検討してまいります。</p> <p>⑤ 本計画の基本構想における「重層的コンパクトシティ」においては、限られた資源の集中的で効率的な利活用を通じて、地域の個性を生かしたまちづくりの展開や課題への対応等を進めていくために、中心的な都市拠点（山口都市核、小郡都市核）や地域拠点（地域交流センター）等において、それぞれの個性や特長に応じた諸機能が集積・集約される「まとまり」と、こうした拠点間において、それぞれの役割分担のもとで連携・補完を図るネットワークが構築される「つながり」を形成することとしております。</p> <p>なお、こうした「重層的コンパクトシティ」を含む基本構想については、平成30年第1回山口市議会において、市民の代表である市議会議員の皆様と議論いたし、共通認識を図った上で、平成30年3月15日に議決をいただいているところです。</p> <p>加えて、後期基本計画の概要版において、「重層的コンパクトシティ」についても周知を図ってまいります。</p> <p>⑥ 本市においては、平成21年4月に、個性豊かで活力のある自立した地域社会の実現を理念に掲げた山口市協働のまちづくり条例を制定し、本条例の施行後、市内21地域において自治会等を中心に地域の各種団体が連携する「地域づくり協議会」を全ての地域に</p>
--	---	---

	<p>⑦ 「地域拠点」と「生活拠点」の区分けの基準はあるのか。</p> <p>⑧ 「農林水産業の経営基盤の強化と担い手支援」について、現在の就業者への具体的な支援策は。また、「道の駅等の機能強化・移転整備」とあるが、具体的な案があるのか。</p>	<p>組織いただいているところです。</p> <p>本市においては、こうした地域づくりに主体的に取り組み、意思決定ができる体制を、地域内分権として位置づけ、これまで山口市総合計画及び第二次山口市総合計画において取組を進めまいりました。</p> <p>こうした考え方を踏まえ、第二次山口市総合計画基本構想においては、地域交流センターを中心とした「地域拠点」を位置付け、平成30年第1回山口市議会において議決をいただいているところです。</p> <p>⑦ 本計画の基本構想における「地域拠点」は、市内21地域の各地域交流センターを中心とした生活関連機能が集積するエリアを想定しており、21地域ごとの地域づくり機能や交流機能の中心的な役割を担い、地域の特性と役割分担に応じて、一定の都市機能の維持・集積や、周辺的生活拠点を支える機能の集積を図っていくこととしております。</p> <p>また、「生活拠点」は、徳地地域や阿東地域における地域交流センター分館等を中心とした一定の生活関連機能が維持・集積されているエリアを想定し、集落内外とのネットワークのもとで、実情に応じて、日常生活に必要な機能を複合的に組み合わせ、小規模分散型の居住地域の暮らしを守る役割を担うこととしております。</p> <p>⑧ 農業従事者に対しましては、農業生産における省力化や農家の負担軽減に向けたスマート農機等の導入支援、栽培用ハウスに係る資材経費等支援、6次産業化に向けた加工品開発への支援等を行っております。また、新規就農者に対しては、就農体験への支援、経営</p>
--	---	--

	<p>⑨ DXを推進することとしているが、セキュリティ強化に関する市の方針とセットで検討すべきではないか。</p> <p>⑩ 施策別計画の施策1-2の成果指標の中間実績値について、「自分が健康だと思う市民の割合」が減少し、「医療体制が充実していると思う市民の割合」が増加している。このことへの評価（原因）をどのように認識しているのか。</p>	<p>ノウハウ等の習得に向けた実践的な研修への支援、経営開始直後の資金支援、本市への定住を図るための家賃補助等を行っております。</p> <p>林業従事者につきましては、航空レーザーを活用した森林資源情報の高精度化・高度利用化による森林施業の促進や、新規林業従事者に対する免許等の資格取得への支援、引越し費用や家賃の補助等を行っています。</p> <p>新規漁業就業者の定着に向けては、研修生の長期漁業研修を実施する市内の漁業協同組合に対する研修経費の一部補助や、漁業研修期間中の住宅手当助成等を行っています。</p> <p>「道の駅等の機能強化・移転整備」につきましては、道の駅「あいお」の移転整備や、道の駅「仁保の郷」の機能強化を進めてまいることといたしております。</p> <p>⑨ 本市においては、「山口市情報セキュリティ基本規程」を定めており、これを踏まえて、本計画において、「行政や民間の保有する官民データの適正かつ効果的な活用の推進」を進めることといたしております。</p> <p>⑩ 「自分が健康だと思う市民の割合」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、健康状態に関する意識に変化が生じたことから、減少傾向にあると認識しております。</p> <p>また、「医療体制が充実していると思う市民の割合」については、休日・夜間急病診療所や夜間こども急病センター、在宅当番医等の設置による救急医療体制の確保や、コロナ禍における「地域外来・検査センター」の設置による検査体制の確保などに加え、近年は、</p>
--	---	---

	<p>⑪ 施策別計画における施策1－6について、「成果指標は設定しません」としているが、市の目標（あるべき姿）を設定すべきではないか。</p> <p>⑫ 施策別計画における施策3－8の成果指標の中間実績値について、「道路の整備状況について満足であると思う市民の割合」が減少し、「市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合」が増加している。このことへの評価（原因）をどのように認識しているのか。</p>	<p>二次救急病院である総合病院山口赤十字病院や済生会山口総合病院の建替整備や、山口市徳地診療所の診療開始など、医療体制の充実に向けた取組が目に見えるかたちとなってきたことから、徐々に数値が伸びているものと認識しております。</p> <p>⑪ 「施策1－6 社会保障制度の適正な運用」については、生活保護制度や国民年金制度など、国の制度に基づいて推進していくため、国が行う施策の影響が大きいことから、市として成果指標を設定することは適切ではないと考えます。</p> <p>なお、本施策では、4つの基本事業を設定し、それぞれに成果指標及び目標値を設定しており、また、各事務事業においても指標等を設定した上で、事業等の進捗管理を行っているところです。</p> <p>⑫ 「道路の整備状況について満足であると思う市民の割合」については、道路を利用する主体が、車両、歩行者、自転車など多様化しており、利用に応じた様々な視点から評価をいただいた結果が、満足度の低下傾向につながる要因のひとつとなっていると考えております。</p> <p>また、「市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合」については、自動車の運転に当たり、通勤時における渋滞の頻発や狭い道路の未解消などが指標値に影響していると考えられますことから、交通量の多い幹線道路（主要集落を連結する幅員の広い道路）の計画的な整備や、生活道路（幹線道路以外の道路）の改良要望箇所への対応などに着実に取り組んでまいりました結果が、指標値の増加につながったものと認識しております。</p>
--	---	---

<p>意見者 2</p>	<p>⑬ 部門計画として位置付けている計画については、市公式ウェブサイトに掲載すべきだと思う。</p> <p>⑭ 「共生社会の推進」とあるが、山口市におけるパートナーシップ宣誓制度はどうなるのか。</p> <p>⑮ 「グラフィックレコーディング」の写真について、計画に掲載する以上は、少なくともネットでは鮮明に閲覧できるようにするべきではないか。</p> <p>① 学校給食費については、「物価上昇分の負担軽減」とされているが、既に無償化を実施されている県内他市町もある。重点プロジェクトとして、子ども・子育てを「全力応援」するというのであれば、学校給食費の無償化が検討されることを望む。 また、少なくない自治体で無償化が行われているため、国で無償化するよう要請すべき。</p> <p>② 山口市の公園整備が他市と比べて極めて低水準にあるため、子どもや子育て世代の生活環境づくりとして、公園整備を進めることを求める。 他市町では、開発に伴う公共空地が公園として利用されているため、山口市においても、既存の開発に伴う空地の利用、今後の公共空地の確保方針などを後期基本計画で明示し、方</p>	<p>⑬ 施策5-2-1「市民との情報共有化の推進」のもと、御意見を踏まえ、部門計画については、市公式ウェブサイトに掲載します。</p> <p>⑭ 施策5-3において「人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進」を位置付けており、いただいた御意見等も参考にいたしながら、研究してまいります。</p> <p>⑮ 御指摘のとおり、製本版においては、各種データが鮮明に閲覧できるようにいたします。</p> <p>① 「重点プロジェクト1 子ども・子育て全力応援のまちづくり」における取組の方向性等に記載しておりますとおり、学校給食費の物価上昇分の負担軽減を始めとした、経済的負担の軽減の検討を進めることといたしております。 いただいた御意見等も参考にいたしながら、具体的な取組内容について検討し、また、必要に応じて、国・県等への働きかけも検討してまいります。</p> <p>② 本市といたしましては、若者や子育て世代を対象に実施した「共につくる未来懇話会」においていただいた御意見等を受け、公園整備を始めとした、あらゆる子どもたちが遊べる環境づくりの必要性を認識いたしており、「重点プロジェクト1 子ども・子育て全力応援のまちづくり」に位置づけているところでございます。加えて、本市における公園整備の方向性につきましては、施策3-7-2</p>
--------------	--	--

向性を示すことが必要。

また、指標についても、検討を求める。施策3-7-2のような「公園が利用しやすいと思う市民の割合」という主観的な指標をやめて、客観的な指標にすることを提案する。特に、「子ども・子育て全力応援のまちづくり」プロジェクトでの指標は、「公園数」または「公園までの距離」が適切ではないか。

- ③ 「地域脱炭素の取組を通じたまちの賑わい創出」について、住宅の省エネ化を「脱炭素先行地域」にふさわしい水準へ推進することが重要だと考える。

住宅・土地統計調査結果によると、借家・共同住宅で、窓の断熱ができていない住宅が多いことから、なかなか進まない共同住宅等の断熱・省エネリフォームを推進することを提案する。

「潤いのある緑環境の創出」において引き続き位置付けるとともに、具体的な整備計画につきましては、各部門計画等で検討を進めることといたしております。

また、施策3-7-2の成果指標「公園が利用しやすいと思う市民の割合」につきましては、市民約5,000人を対象としたまちづくりアンケートにおいて「憩いの場としての公園の数、整備状況」に対する満足度を伺っておりまして、施策の指標として設定しているところです。

特に、重点プロジェクトの指標につきましては、個別具体的な事業の活動量ではなく、重点プロジェクト全体の達成度を数値で示すことのできる指標を設定する必要があるとございます。こうしたことから、重点プロジェクト1の指標につきましては、プロジェクト全体の達成度を測る主観的な指標として「子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う子どもを持つ親の割合」を、また、客観的な指標として「ファミリー年代の転入超過」を設定しているところです。

- ③ 「重点プロジェクト6 持続可能な未来都市づくり」における取組の方向性等に記載しておりますとおり、あらゆる施策分野における地域の特性や資源を生かした地域脱炭素の取組を、脱炭素先行地域である中心市街地を始めとした市内全域で展開し、地域課題の解決や市民の皆様の暮らしの質の向上を図り、地域経済の活性化につなげることにしております。

なお、本市においては、「重点プロジェクト2 若者活躍と雇用創出の環境づくり」に、「市内消費喚起を通じた地域経済の活性化」を位置付けており、この取組のひとつとして、「山口市安心快適住

	<p>④ 「広域ネットワークの強化」に関連して、JR矢原駅の駐輪場と駅が道路で隔てられているため、不便で危険を感じる。また、駐輪場に屋根がないので、雨の日は利用できない。駅側に屋根付駐輪場の整備を望む。</p> <p>⑤ 平川地域から新山口駅方面へ向かうバスについて、平日運行はあるが、土日祝日は運行していない。利用者が少ないために民間交通事業者が運行できないのであれば、山口市が休日のコミュニティバスを運行することを提案する。</p> <p>⑥ 「マイナンバーカードの普及促進」という記載については、現行の健康保険証を廃止して、「マイナ保険証」にするという国の方針に対し、様々な反対意見が出されている中、そもそも、任意となっているマイナンバーカードの取得を強制することは問題ではないか。</p> <p>また、個人情報の漏えい等による人権侵害の可能性にも留意する必要があり、セキュリティ方針も検討する必要がある。少なくとも、「マイナンバーカードの普及促進」だけの記載では表現が不十分ではないか。</p>	<p>まいる助成事業」を実施することといたしており、戸建て住宅のほか、借家や共同住宅におけるリフォームも助成対象としているところでは。</p> <p>④ 「重点プロジェクト5 元気な県都づくり」において、「公共交通機関の利用促進・利便性の向上」を位置付けております。御指摘の内容は、御意見として参考にさせていただきます。</p> <p>⑤ 御指摘の内容は、御意見として今後の業務の参考にさせていただきます。</p> <p>⑥ マイナンバー制度は、国民の利便性向上や行政運営の効率化等を図ることを目的としており、全国的にマイナンバーカードの取組が急速に進んでいるところでございます。</p> <p>本市においては、こうした状況を踏まえ、マイナンバーカードを活用した便利で快適な市民生活の向上を図ることとしております。</p> <p>こうしたことから、引き続き、マイナンバーカードの取得を希望する市民の皆様が円滑にカードを取得できるよう、普及促進の取組を進めることといたしておりまして、重点プロジェクト6におけるKPI（重要業績評価指標）の参考指標といたしまして、「希望する市民へのマイナンバーカード交付率」を設定しているところでございます。</p>
--	---	---

意見者 3	<p>① 山口駅と防府駅を結ぶ交通網の充実や県道 2 1 号の渋滞緩和、県農業試験場から国道 2 6 2 号線へ抜けることができる車道の整備が必要だと思う。</p> <p>② J R 山口線の利用促進に向けては、駅から周辺施設を巡回するミニバスの運行など、具体的な施策も記載すべきではないか。</p> <p>③ 映画館や娯楽施設、大手チェーンの商業施設を誘致したりするなど、若者の遊び場の確保が必要ではないか。</p>	<p>① 「重点プロジェクト 5 元気な県都づくり」において「国道・県道等と連携した道路ネットワーク網の形成・見直し」を位置付けており、具体的な取組については、部門計画等において検討を進めることといたしております。</p> <p>② 「重点プロジェクト 5 元気な県都づくり」において位置付けております「公共交通ネットワークの再構築や、公共交通機関の利用促進・利便性の向上、鉄道駅や駅周辺の環境整備、駅を中心としたまちづくり」の取組として検討してまいります。</p> <p>③ 「重点プロジェクト 2 若者活躍と雇用創出の環境づくり」において位置付けております「若者の遊び場や交流の充実に向けた取組推進」の中で検討してまいります。</p>
意見者 4	<p>① 用水路の氾濫に対して対策を講じてほしい。</p>	<p>① 施策別計画の施策 3-1-3 において「浸水対策の推進」を引き続き位置付け、施策を推進してまいることといたしております。御指摘の内容は、御意見として参考にさせていただきます。</p>
意見者 5	<p>① 嘉川・佐山地域は、ほぼ全域が農山村地域であり、移住・定住促進をはじめ、産業の振興や経済活性化は重要な課題である。</p> <p>たとえば、嘉川地域では、小郡に近い幹線道路沿いの一部の地区が人口増加による道路や水路等の問題が発生しており、その他の地区は人口減少に伴う空き家の増加、農地山林</p>	<p>① 「重点プロジェクト 4 2 1 地域づくりと農山村活性化」において位置付けている農山村エリア 9 地域は、国が過疎地域の要件として定める人口減少率と同様の水準で人口減少が進んでいる地域でございまして、嘉川地域及び佐山地域につきましては、人口が増加または横ばいとなっておりますことから、この農山村エリアには該当していないところでございます。</p>

<p>意見者6</p>	<p>の荒廃、担い手不足、過疎化も進んでおり、地域の再生やバランスのとれた活性化が重要な課題となっている。</p> <p>また、佐山地域でも、ほ場整備事業の推進を始めとした、農業の振興は重要な課題のひとつである。</p> <p>こうした中、重点プロジェクト4において、農山村エリアとして、仁保、小鯖、陶、鑄銭司、名田島、秋穂二島、秋穂、徳地、阿東地域の9地域を指定しており、人口が増加している嘉川地域と横ばいの佐山地域は除外されている。都市でもない嘉川・佐山地域が農山村エリアから除外されたことにより、農山村エリアの地域活性化の取組がされないのではと懸念している。</p> <p>都市でもなく農山村でもない第3の特別地域として、地域の特性や個性にあった施策を展開してほしい。</p> <p>① 子どもを主体とした「子ども政策」がまだまだ考えられていないと思う。</p> <p>たとえば、子どもを持つ女性が働きやすい環境をつくることはとても大切だが、その視点からの子育て支援では、大人側の都合を優先したものになってしまう。子ども自身が豊かに育つことに配慮し、子どもの権利や意見を尊重した子ども主体の政策が必要である。</p> <p>コロナ禍という時代の中で子どもの視点に立てば、新たな課題が見えてくる。子どものうちに、溜まったストレスを発散することができ、安心できる居場所となる身近な遊び場が早急に必要である。そして、こうした居場所は、子どもだけ</p>	<p>一方で、こうした農山村エリア以外の地域につきましても、「重点プロジェクト5 元気な県都づくり」において、「都市核周辺エリア」として、新たな都市機能や居住環境の向上に向けた取組等を検討してまいることといたしております。</p> <p>また、本市全体の農業振興については、「重点プロジェクト2 若者活躍と雇用創出の環境づくり」におきまして、「農林水産業の経営基盤の強化と担い手支援」を位置付けているところでございます。</p> <p>① 「重点プロジェクト1 子ども・子育て全力応援のまちづくり」における取組の方向性等に記載しております「子どもや子育て世代が暮らしやすい生活環境づくり」のうち、「あらゆる子どもたちが遊べる環境づくりの推進」において、具体的な取組を検討してまいります。御指摘の内容は、御意見として参考にさせていただきます。</p>
-------------	--	--

<p>意見者 7</p>	<p>ではなく、地域の大人も巻き込み、コミュニティとしても機能すると思う。</p> <p>県の農業試験場跡地に遊び場の計画があると聞いているが、まずは、パイロット事業として、身近なプレーパークのような居場所の設置を希望する。</p> <p>① 令和5年2月に国が発表した出生数は、国の予測から11年も前倒しで80万人を割り込んだ。本計画（案）では、人口推計について、令和2年国勢調査をもとに市独自推計で算出しているとのことだが、国全体として想定以上のスピードで人口減少が進んでいる中、市の想定する人口推計及び設定目標値は適切なのか。</p> <p>もし、背伸びをしているとしたら、実態との乖離が生じ、適当でない施策展開がなされるのではと懸念している。</p> <p>市の最上位計画である総合計画における目標人口の設定は、様々な施策の根拠として、大変重要な指標となる。単なる数字の時点修正では済まない可能性もあると考えるが、複数のシナリオを描いておくべきではないか。</p> <p>また、人口の維持・増加を目指すのか、人口減少をある程度覚悟しているのかによって展開する施策が違ってくると思う。市議会質問として、2027年の目標を20万人とすべきとの意見もあったようだが、その方向は現実的ではないようにも思う。</p> <p>一住民としては、人口減少下でもしっかりと安心して暮らしていけるまちづくりがビジョンとして描かれていることが</p>	<p>① 本市においては、今後、人口の減少局面に入ることが見込まれます中、このまま何も手を打たなかった場合の「将来人口推計」のほか、農山村エリアの転出超過ゼロを実現した場合や、都市核づくりなどを通じて若者の転出超過を抑制した場合、そして、国等の政策効果の発揮により希望出生率を実現した場合の4つのシミュレーションを行いました結果、諸施策を展開することで、人口約19万人を維持していくこととしたところでございます。</p> <p>なお、「第6章 財政運営について」において、安定的な財政運営に向けた財政運営方針をお示ししており、また、財政見通しとして、毎年度の予算編成において、概ね5か年の見通しを明らかにしていくことといたしております。</p>
--------------	--	--

	<p>必要だと思っている。人口減少下でも、ずっと私たちのまちは成り立つのだというメッセージが、将来世代への安心感にもつながると思う。</p> <p>② コンパクトシティが進んでいる欧米都市では、電車やバス、LRT等の交通インフラが赤字かどうかは問題ではなく、交通ネットワークがまちにとって必要不可欠なインフラであり、まちが潤っていくために必要な手段であると捉えられていると聞く。</p> <p>便利な交通ネットワークとコンパクトシティの展開は、各都市の特性に応じてセットで推進されるべきだと思うので、様々な可能性を検討していただきたい。</p> <p>③ 暮らしやすい山口市となるよう、現状を的確にとらえた計画・実践・見直しを続けていただきたい。</p>	<p>② 本計画の基本構想では、地域拠点等において、それぞれの個性や特長に応じた諸機能が集積・集約される「まとまり」と、こうした拠点間において、それぞれの役割分担のもとで連携・補完を図るネットワークが構築される「つながり」を形成する「重層的コンパクトシティ」を、引き続き、目指すべき都市構造として掲げています。</p> <p>こうした基本的な考え方のもと、「重点プロジェクト5 元気な県都づくり」において、「公共交通ネットワークの再構築や、公共交通機関の利用促進・利便性の向上、鉄道駅や駅周辺の環境整備、駅を中心としたまちづくり」を位置付け、取組を検討してまいります。御指摘の内容は、御意見として参考にさせていただきます。</p> <p>③ 本市では、基本計画に基づき、施策・事業の優先度や財政状況に応じて、具体的な事業を年度ごとに示す、実行計画の策定を毎年度行っています。この実行計画の計画期間は3年で、基本事業や事務事業の見直しを行うと同時に、総合計画の進行管理を行っています。</p> <p>また、財政計画につきましても、財政見通しとして、毎年度の予算編成において、概ね5か年の見通しを明らかにしていくことといたしております。</p>
--	---	--